

鴨川市の現況について

鴨 川 市

目 次

(1) 人口構造	1
1 人口・世帯数の推移	1
2 地区別人口の推移	2
3 人口・世帯数の将来推計	7
4 人口構造のまとめ	8
(2) 産業構造	9
1 産業別就業人口	9
2 農業	11
3 水産業	12
4 製造業	13
5 商業	14
6 観光	15
7 産業構造のまとめ	16
(3) 教育・福祉施設等の整備状況	17
1 保育園・幼稚園・学校	17
2 生涯学習・生涯スポーツ	19
3 保健・医療・福祉	20
4 教育・福祉施設等の整備状況のまとめ	21
(4) 行財政運営	22
1 一般会計決算額の推移	22
2 一般会計決算額の各費目の構成比	23
3 地方債と債務負担行為の残高、基金の残高	24
4 行財政運営のまとめ	25

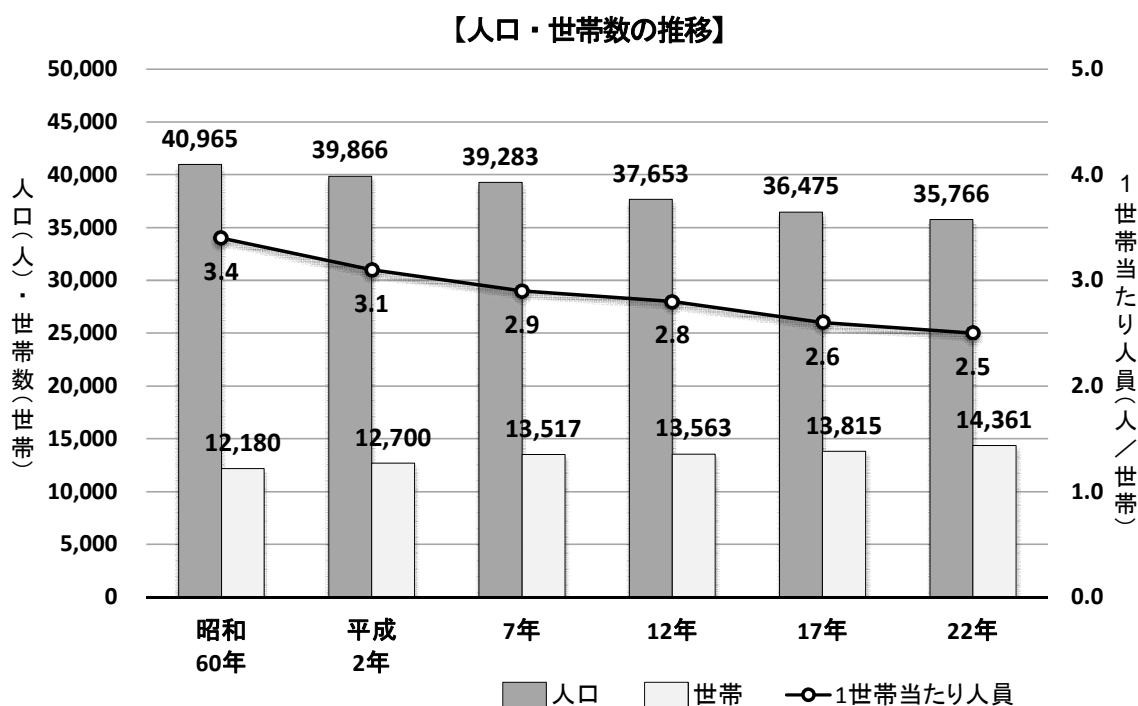
(1) 人口構造

1 人口・世帯数の推移

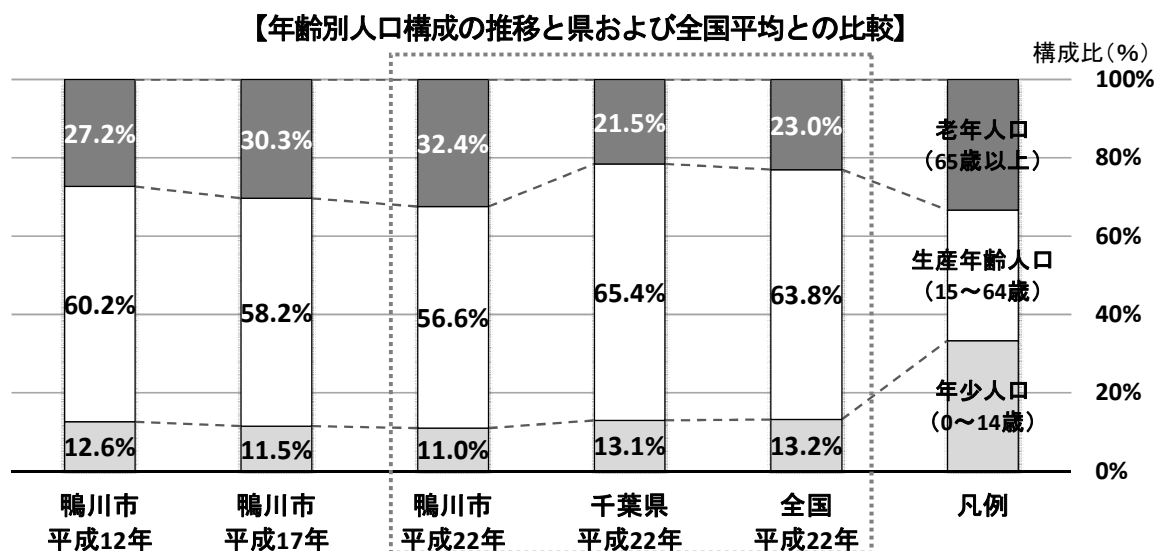
本市の人口は、昭和25年の48,571人（旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）をピークに一貫して減少しており、最新の国勢調査である平成22年10月時点では、35,766人と、ピーク時から約1万3千人も減少しています。

その一方で、世帯数は14,361世帯と年々増加傾向にあり、その影響により1世帯当たりの人員は2.5人と減少傾向が続いています。

平成22年における年齢別人口構成は、年少人口（0～14歳）割合が11.0%、生産年齢人口（15～64歳）割合が56.6%、老年人口（65歳以上）割合が32.4%で、県平均や全国平均よりも少子高齢化が進行している状況がみられます。



資料：国勢調査（平成12年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計。以下同じ）



〈平成22年における市・県・全国の比較〉

資料：国勢調査

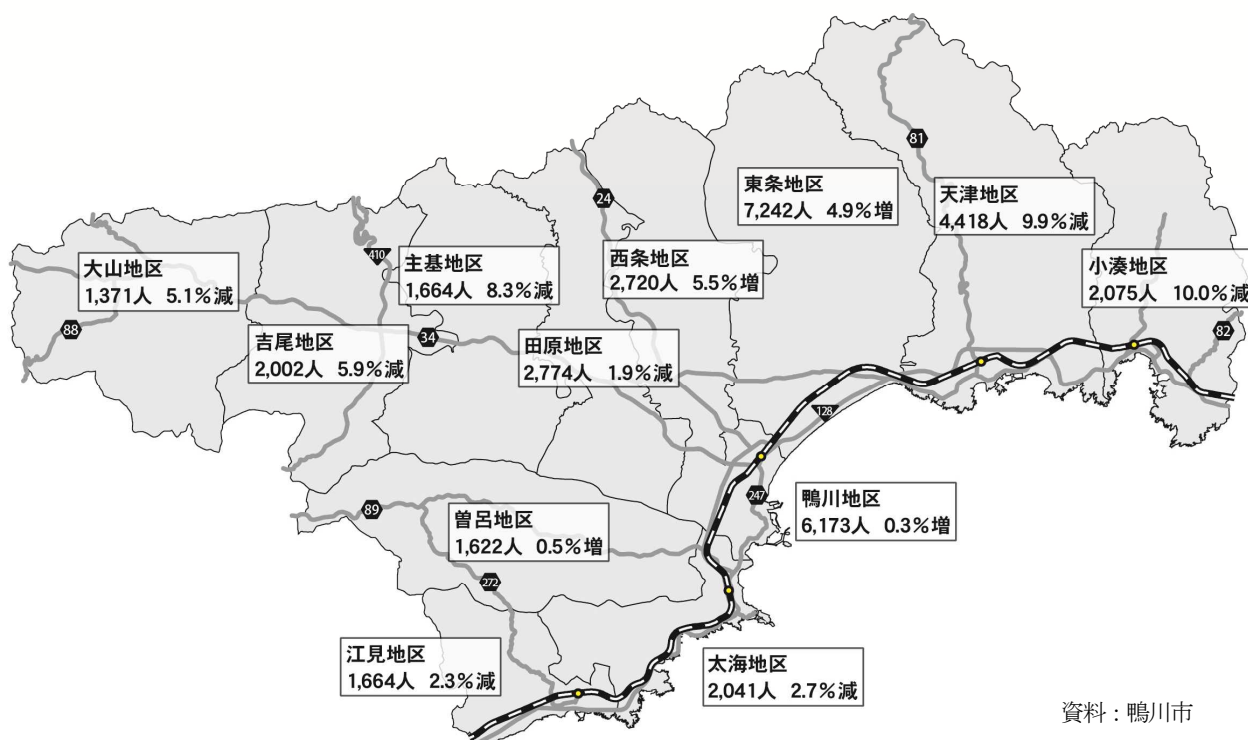
2 地区別人口の推移

平成 17 年から平成 22 年までの 5 年間で地区別人口の増減をみると、市街地に近く、平坦地が比較的多い東条地区や西条地区では 5 % 程度増加しており、曾呂地区や鴨川地区でも微増傾向がみられます。

一方で、それ以外の地区では減少傾向にあり、特に小湊地区や天津地区では約 1 割の減少となっており、主基地区、吉尾地区、大山地区でも 5 % を超える減少となっています。

平成 22 年国勢調査によると、流入人口は南房総市からの 1,317 人が最も多く、勝浦市、館山市などの近隣市からの流入も多くなっています。また、流出人口は館山市への 779 人が最も多く、南房総市や勝浦市などの近隣市に加え、木更津市や千葉市、東京都などへの流出もみられます。

【平成 22 年の地区別人口と平成 17 年からの増減率】



※ 国勢調査小地域集計の結果を地区別に集計しているため、他の統計データと異なる場合があります。

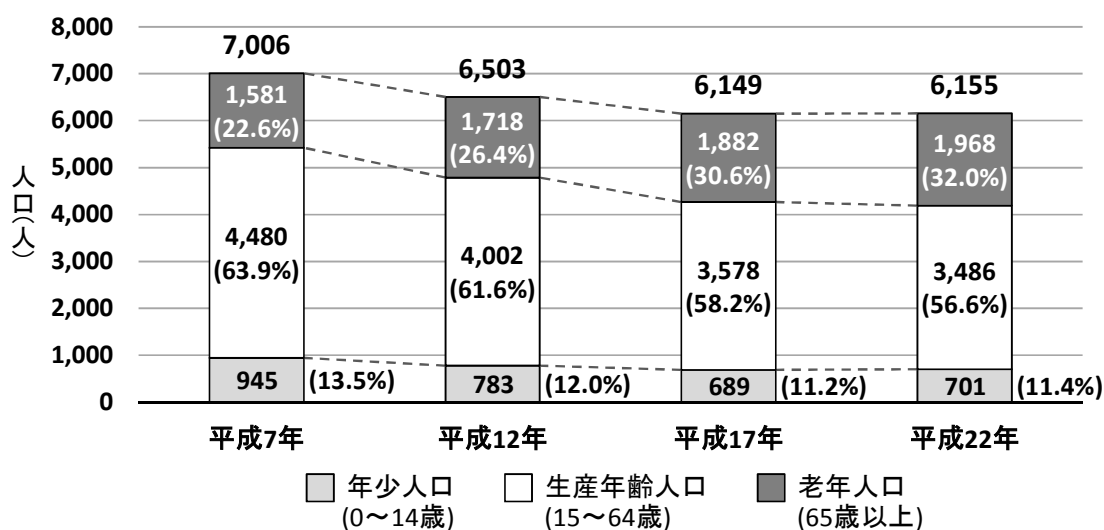
【流出・流入人口の状況（平成 22 年）】

	流入地別上位			流出地別上位		
	順位	市町村名	人口(人)	順位	市町村名	人口(人)
県内	1	南房総市	1,317	1	館山市	779
	2	勝浦市	827	2	南房総市	652
	3	館山市	764	3	勝浦市	360
	4	君津市	212	4	君津市	278
	5	いすみ市	190	5	木更津市	257
	6	鋸南町	121	6	千葉市	163
	7	御宿町	98	7	富津市	92
県外	順位	都道府県名	人口(人)	順位	都道府県名	人口(人)
	1	東京都	57	1	東京都	126
	2	神奈川県	29	2	神奈川県	30
	3	埼玉県	18	3	埼玉県	15

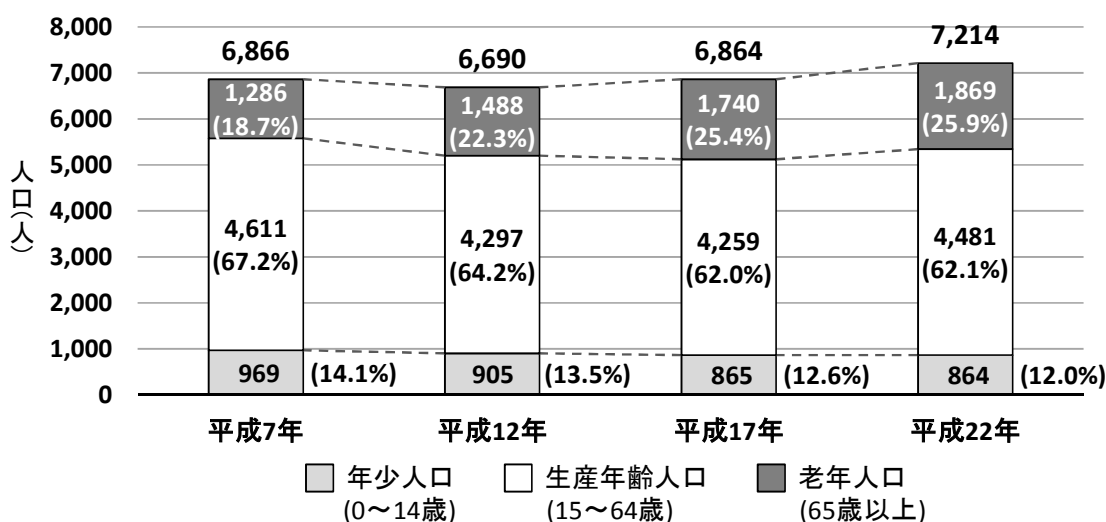
地区別年齢別人口及び構成比の推移

※ 国勢調査小地域集計の結果を地区別に集計（年齢不詳者の数を除く）

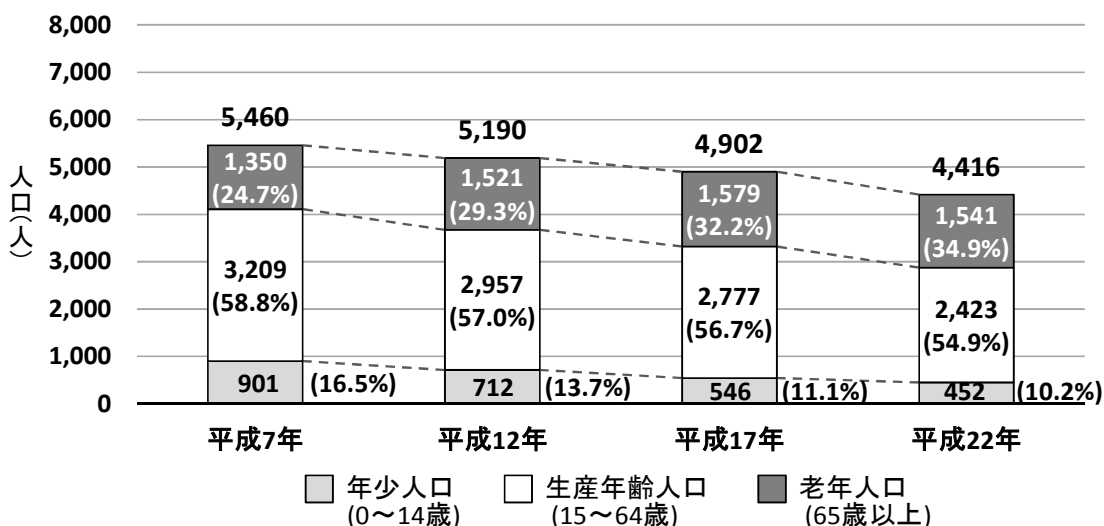
【鴨川地区】



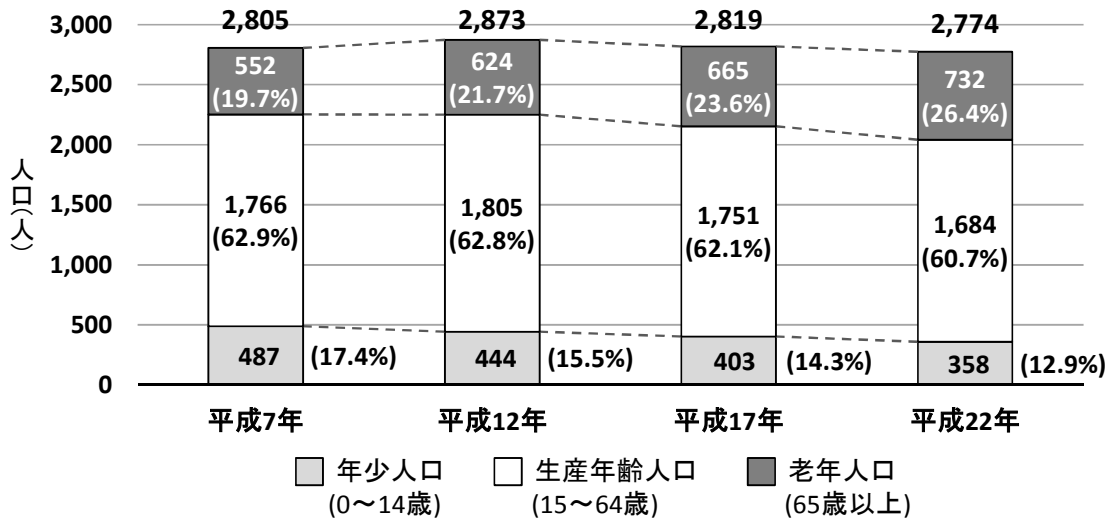
【東条地区】



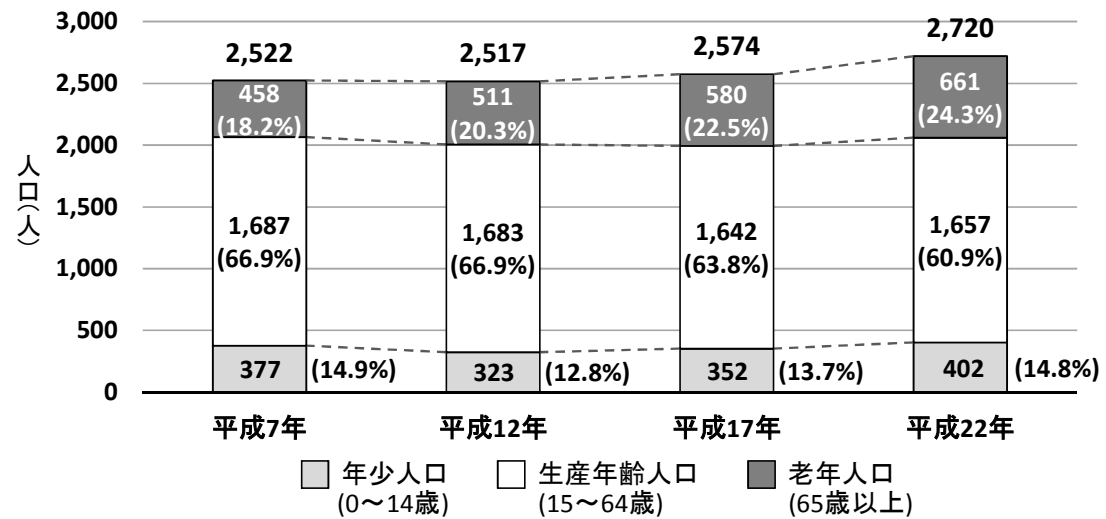
【天津地区】



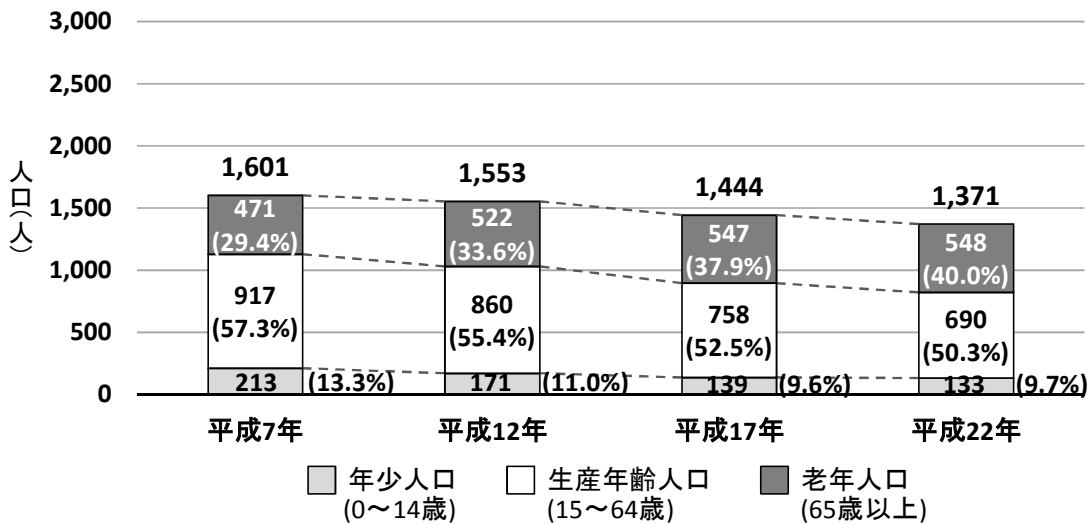
【田原地区】



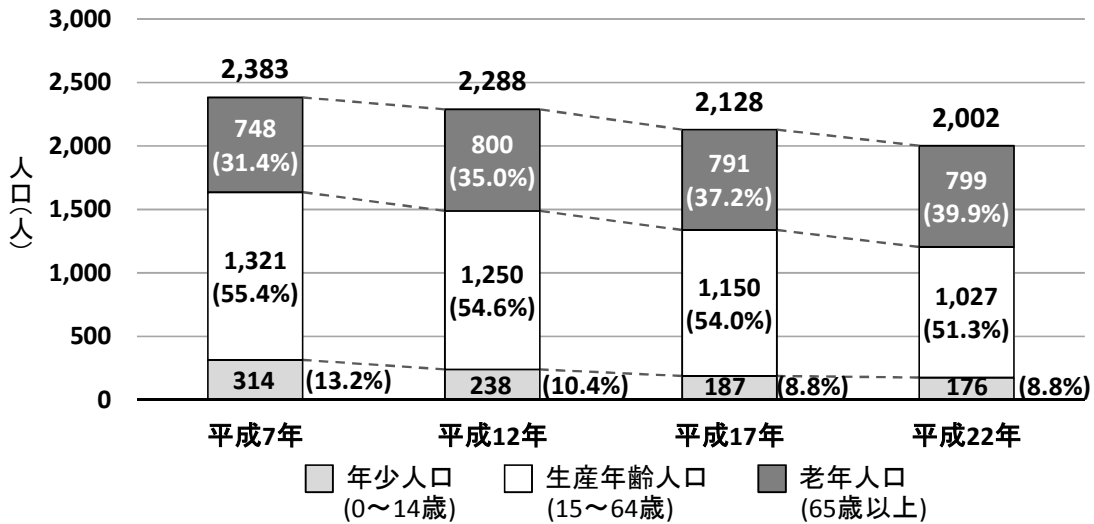
【西条地区】



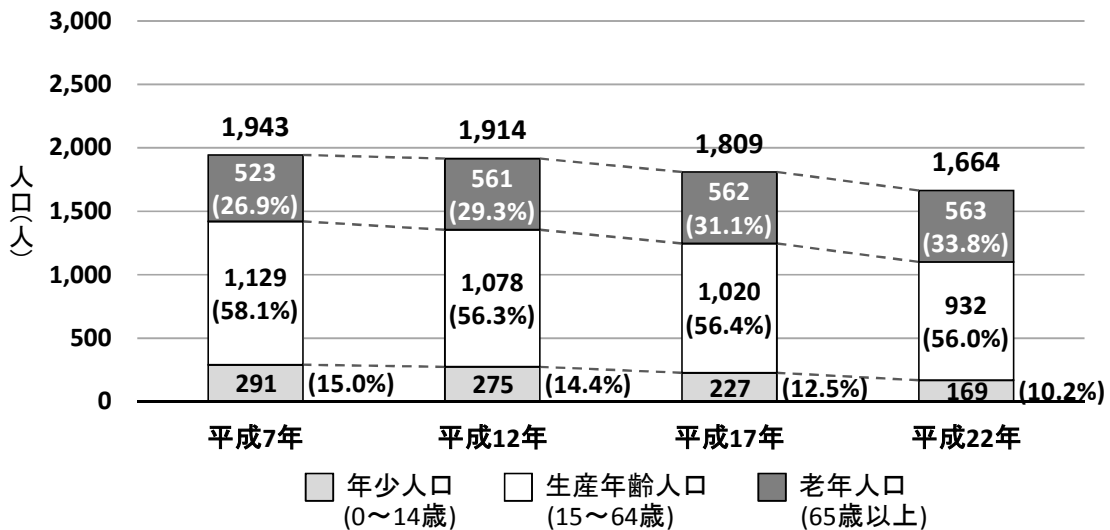
【大山地区】



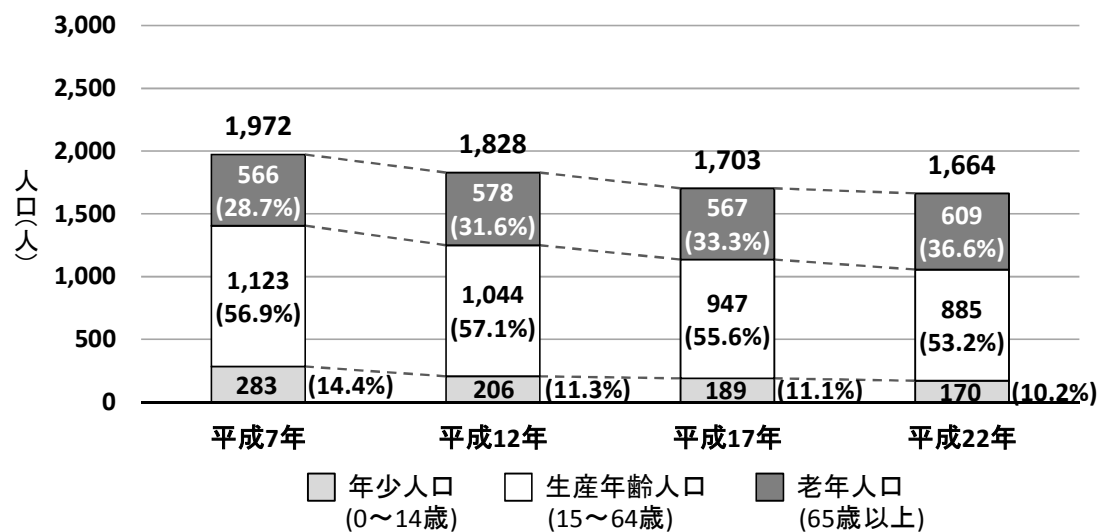
【吉尾地区】



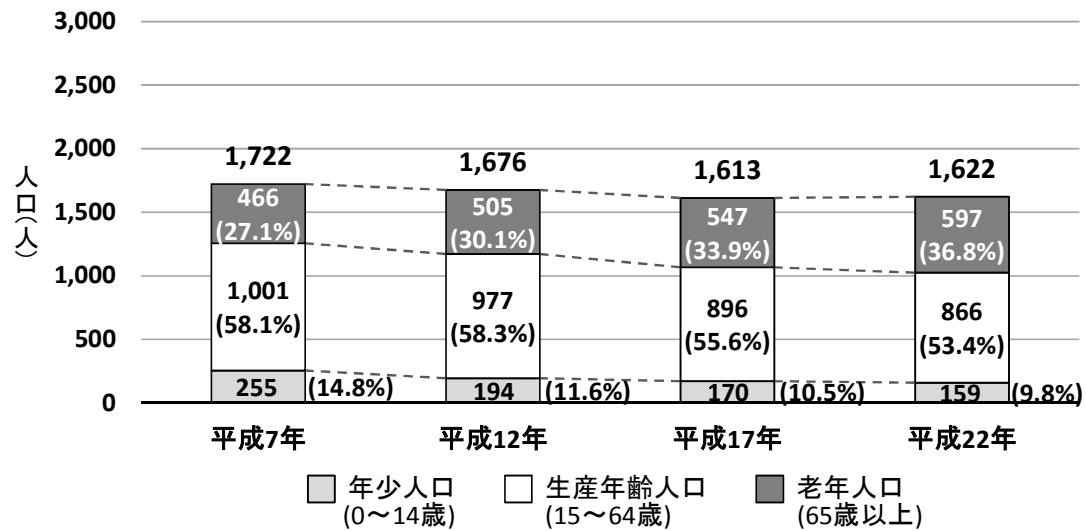
【主基地区】



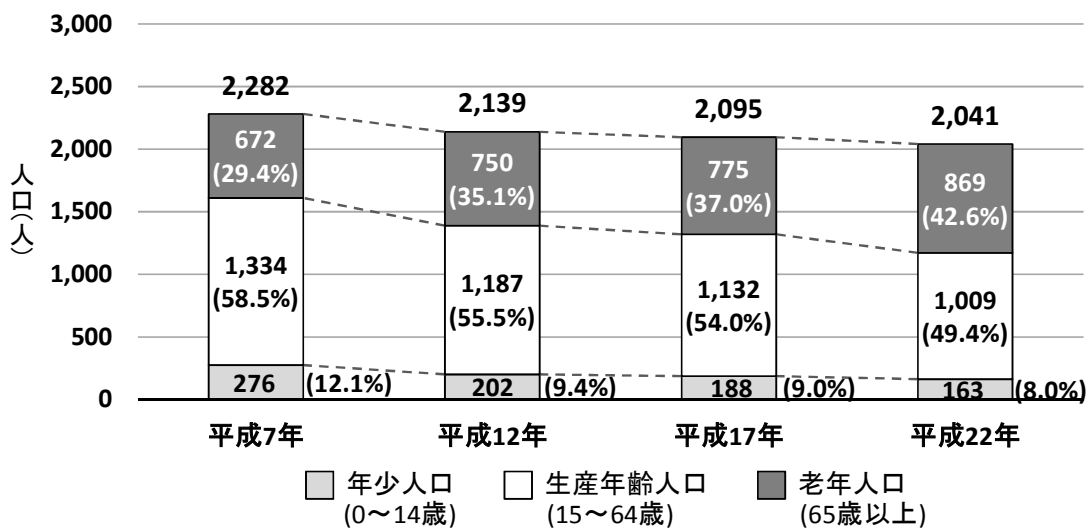
【江見地区】



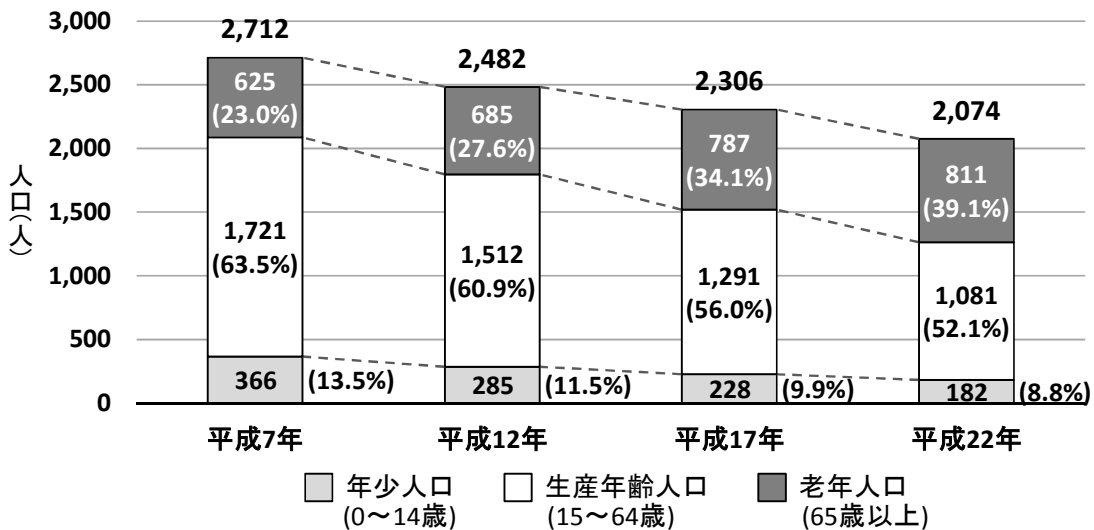
【管呂地区】



【太海地区】



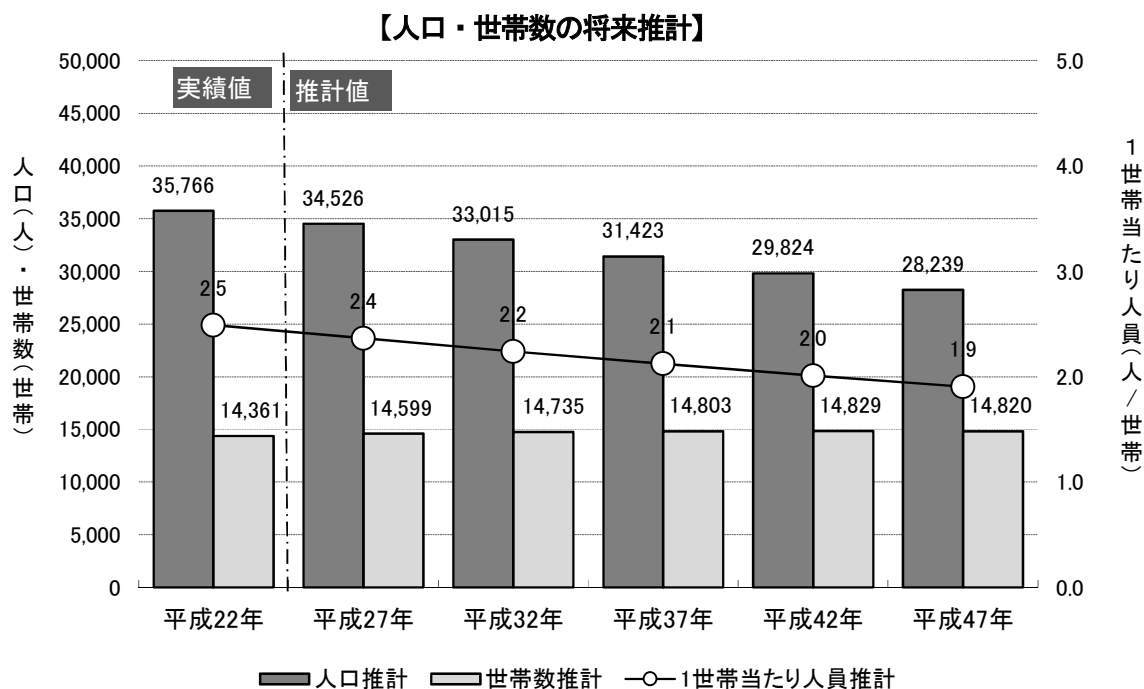
【小湊地区】



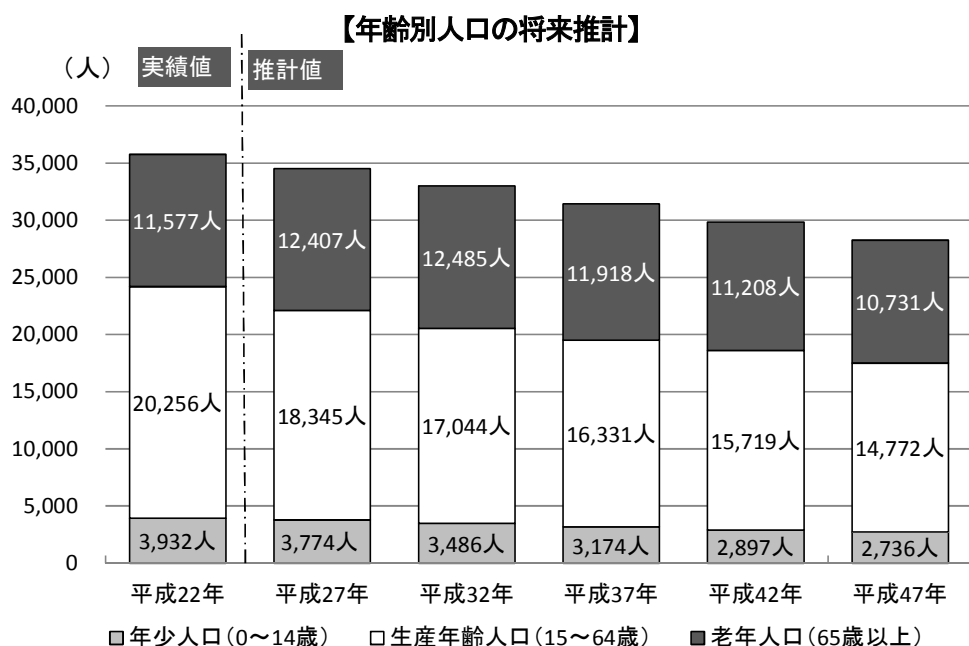
3 人口・世帯数の将来推計

平成 22 年国勢調査を基準人口とした「国立社会保障・人口問題研究所」による将来人口推計によると、平成 37 年には、31,423 人、平成 47 年には、28,239 人になると推計されます。区分別人口は、年少人口、生産年齢人口ともに減少することが想定され、老年人口においては平成 32 年までは増加傾向が続くと想定されます。

また、過去 3 時点での世帯人員トレンド推計をもとに将来の世帯数を算出すると、平成 37 年には、14,803 世帯、平成 47 年には、14,820 世帯になると推計されます。今後も世帯数の増加傾向が続くが、平成 42 年をピークに減少に転じることが推計されます。



資料：国立社会保障・人口問題研究所



資料：国立社会保障・人口問題研究所

4 人口構造のまとめ

【市全体の人口動態】

○昭和 25 年をピークに一貫して減少傾向。近年は少子高齢化が著しい。

- ・本市の人口は、平成 22 年 10 月時点では、35,766 人と、昭和 25 年のピーク時（48,571 人）から約 1 万 3 千人も減少しています。
- ・生産年齢人口（15～64 歳）は年々減少しており、平成 22 年における生産年齢人口の割合は 56.6%で、県平均や全国平均を大きく下回っています。
- ・将来推計によると、本市の人口は引き続き減少傾向が続き、平成 37 年には 31,423 人となることが見込まれます。

【地区別の人口動態】

○地区によって人口減少・高齢化に格差がある。中山間部の人口減少、過疎化が顕著。

- ・平成 17 年から平成 22 年までの地区別人口の増減をみると、市街地やそれに近接する地区（東条地区、西条地区、曾呂地区、鴨川地区）では人口が微増しており、主基地区などの中山間部や小湊地区、天津地区で人口減少、過疎化が顕著です。
- ・大山地区、太海地区では高齢化率は 40%を超えており、地区によって、人口減少・高齢化に格差があります。

【人口構造がまちづくりに及ぼす影響及び今後の方策】

○生産年齢人口の減少による労働力の低下

人口減少の主な要因として、生産年齢人口や年少人口の減少が著しいことがあげられ、若年層の定住に向けて子育てのしやすい環境づくりが求められます。

生産年齢人口の減少により、労働力の低下、まちづくりの担い手不足などの問題が懸念されます。

○人口減少の要因となっている自然動態の減少の抑制

人口減少の主な要因としては、出生数の減少が挙げられます。

全国的に少子高齢化が進むなか、自然動態の大幅な回復は難しく、微減している社会動態の回復を目指し、転入人口の確保と転出人口の抑制に取り組む必要があります。

○中山間部で加速する高齢化・過疎化への対応

今後も市街地から離れた中山間部では高齢化や過疎化が加速することが考えられ、地区によって人口減少や高齢化の状況や直面する課題が異なります。そのため、地区の人口構造を勘案した対応策、施策の推進が求められます。

(2) 産業構造

1 産業別就業人口

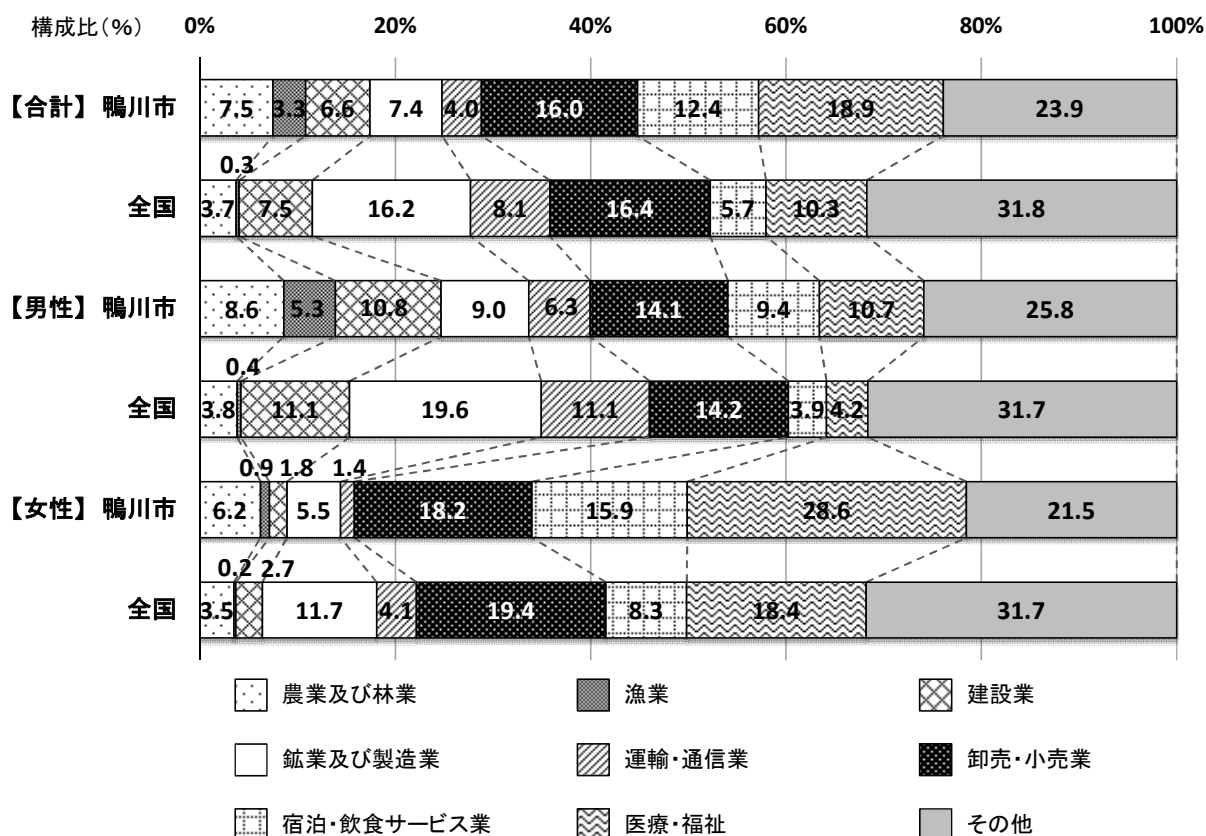
平成 22 年における本市の就業人口は 17,340 人で、男性が 9,330 人、女性が 8,010 人となっています。構成比の内訳をみると、農業及び林業が 7.5%、漁業が 3.3%、卸売・小売業が 16.0%、宿泊・飲食サービス業が 12.4%、医療・福祉が 18.9%などとなっています。

全国平均と比較して、農業や漁業などに従事する第一次産業の就業割合が高い一方で、製造業などに従事する第二次産業の就業割合が低くなっています。

県内有数の観光地であり、また多くの医療施設を有している本市においては、男女ともに宿泊・飲食サービス業や医療・福祉への就業割合が全国平均を大きく上回っており、特に、女性の 28.6%が医療・福祉に従事していることが特徴となっています。

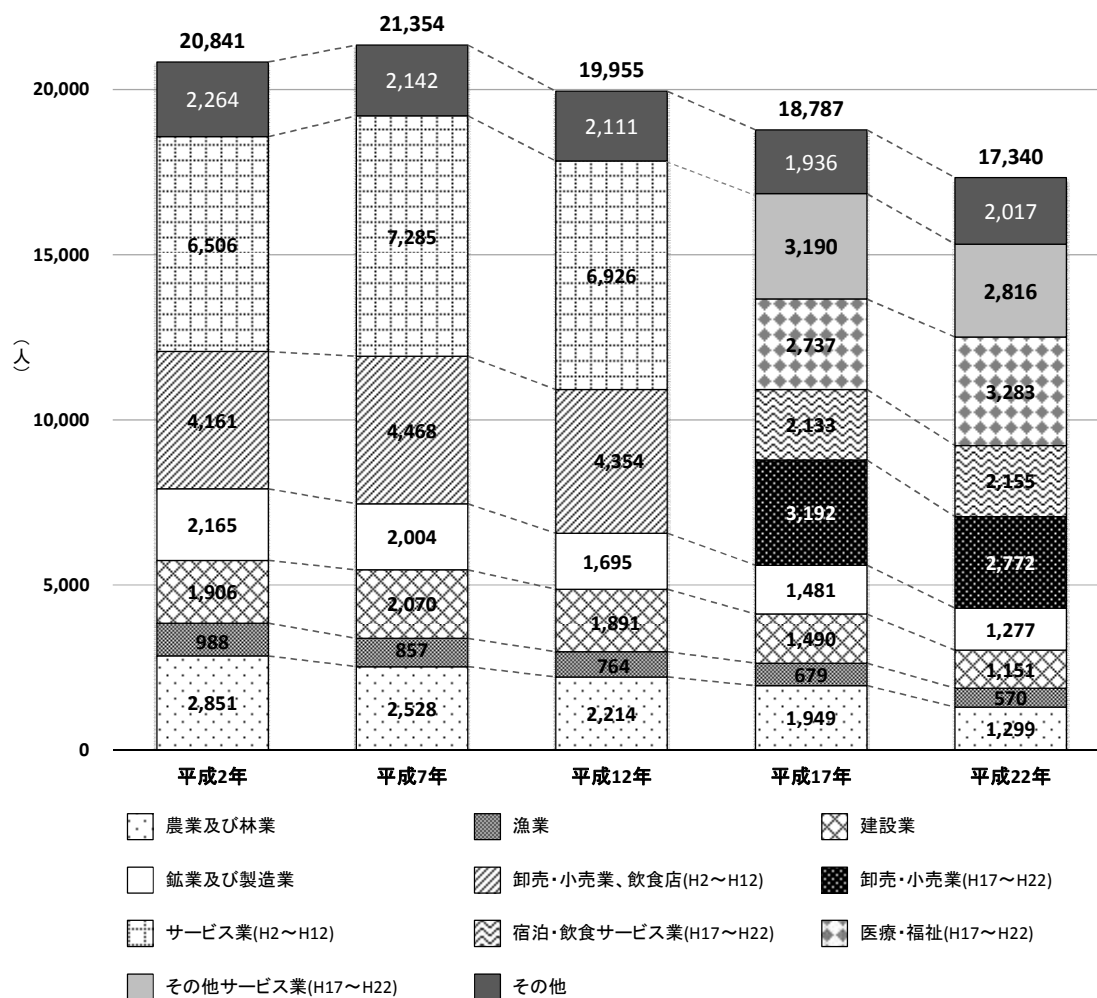
産業別就業人口の推移をみると、平成 7 年以降、本市の就業人口は減少傾向にあり、農業・林業などの第一次産業や製造業などの第二次産業の減少が目立っています。一方で、宿泊・飲食サービス業や医療・福祉など、本市の強みとなっている産業については、就業人口が増加傾向にあります。

【産業別就業人口の構成比】



資料：国勢調査

【産業別就業人口の推移】



資料：国勢調査

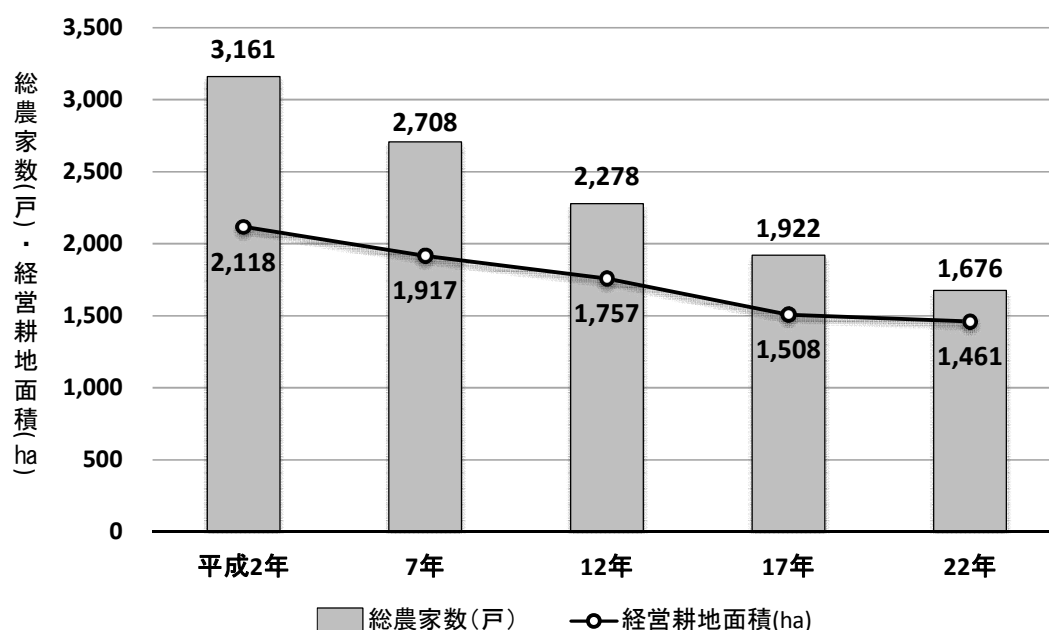
※平成12年以前の国勢調査では、産業中分類での集計を行っていないため、平成17年以降の産業分類と集計区分を分けて整理しています。

2 農業

平成 22 年における本市の総農家数は 1,676 戸で、経営耕地面積は 1,461ha となっています。農家の後継者不足などを背景に、総農家数・経営耕地面積ともに年々減少の傾向にあり、20 年前の平成 2 年と比較すると、総農家数は約 47%、経営耕地面積は約 31%減少しています。

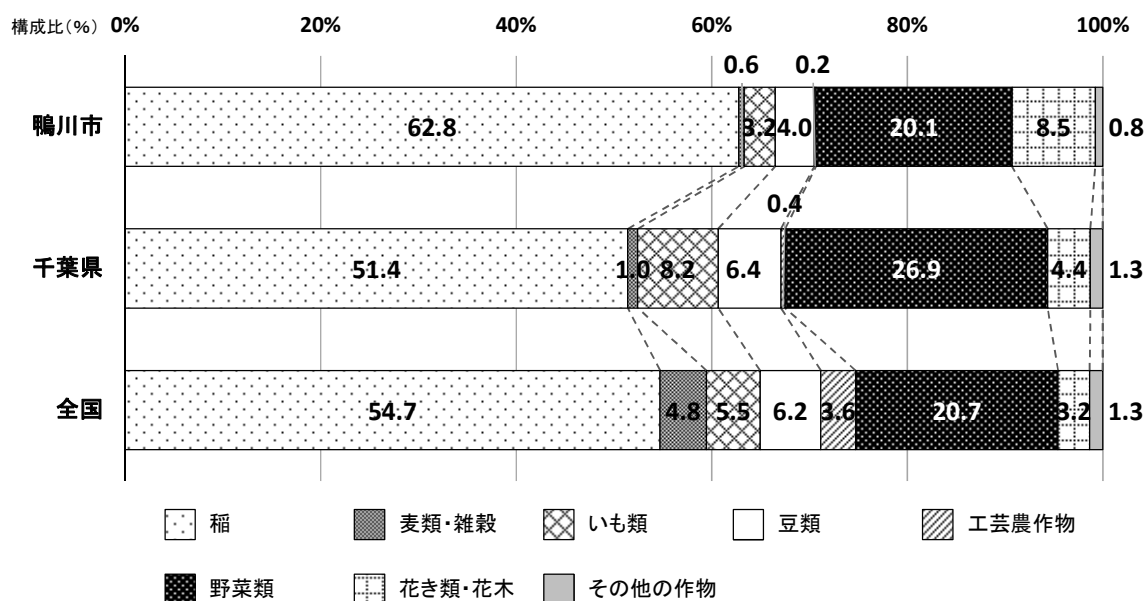
全国でも有数の農業県である千葉県にあって、本市は広大な農地を有しているわけではありませんが、長狭平野と呼ばれる平野部分では稲作が盛んであり、食味の良い「長狭米」の産地としても有名です。また、温暖な気候条件を活かした花きの生産、施設栽培による野菜類の生産も盛んであり、近年では、鴨川古来の枝豆である「鴨川七里」の商標登録など、鴨川ブランドの構築にも取り組んでいます。

【鴨川市の総農家数及び経営耕地面積の推移】



資料：農林水産省「農林業センサス」

【販売目的の作物の類別作付経営体数の構成比】

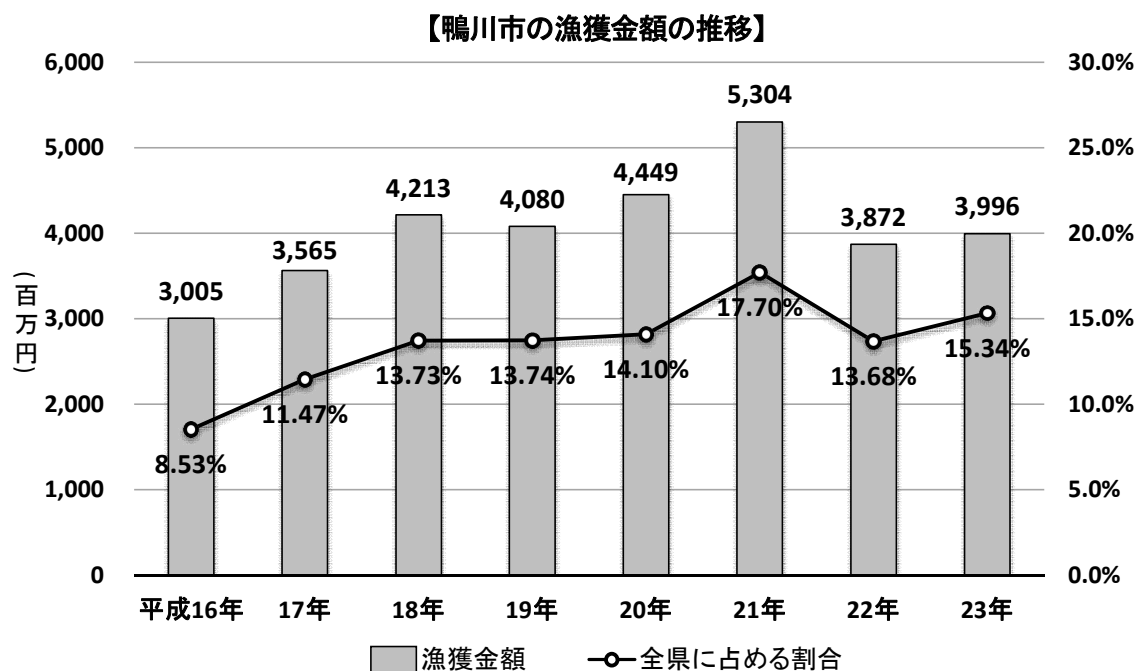


資料：農林水産省「農林業センサス」

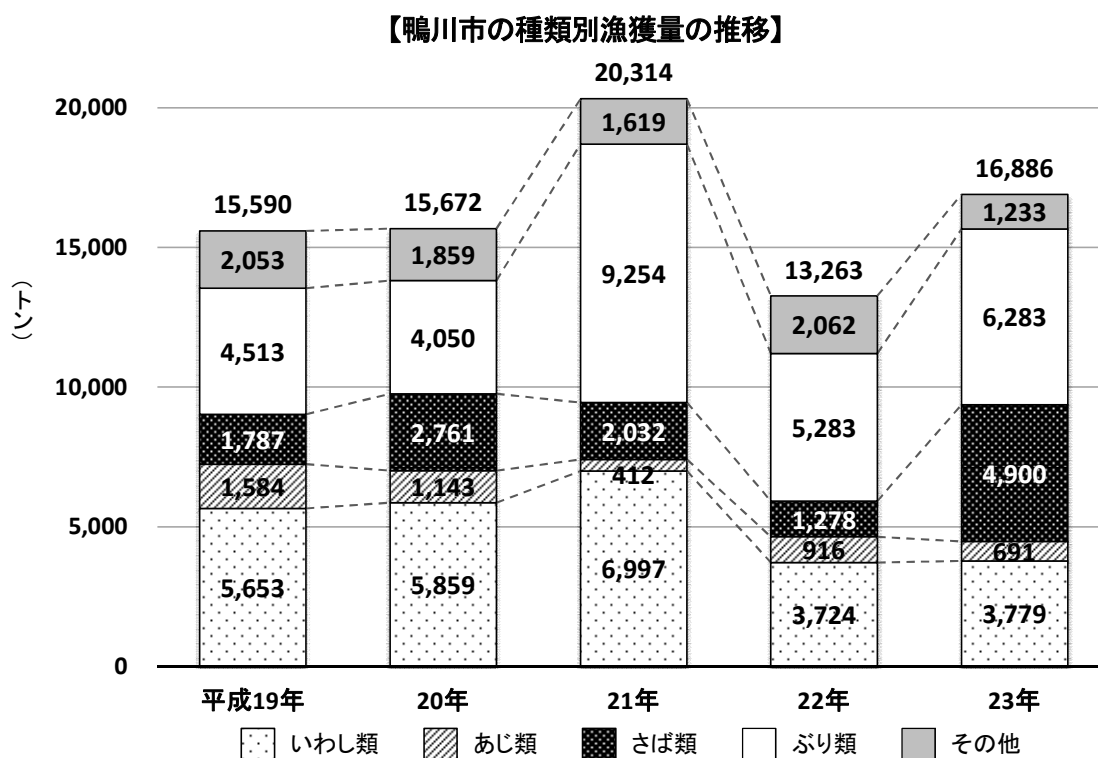
3 水産業

平成23年における本市の漁獲金額は約40億円で、千葉県全体の15.34%を占めています。
漁獲量は、市全体ではいわし類、ぶり類、さば類、あじ類のほか、さざえやあわびなどの貝類、いか類、いせえび、海藻類の漁獲があります。

また、定置網漁では「船上活き〆」として、獲れたばかりの魚の血抜き・神経抜き作業を行い、新鮮さを保つための一手間を加えることで、高付加価値化に力を入れています。



資料：鴨川市



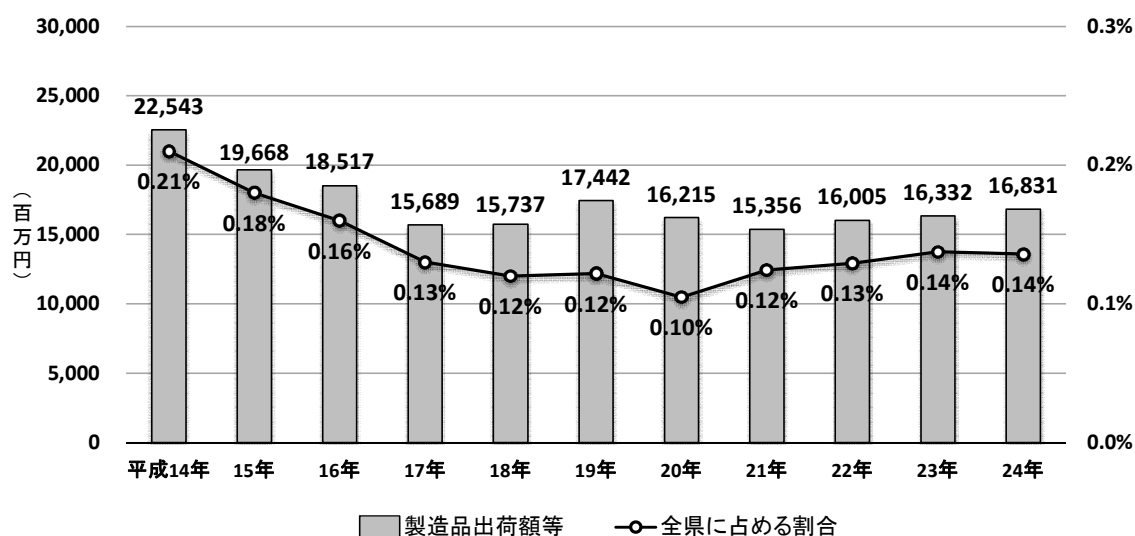
資料：鴨川市

4 製造業

平成24年における本市の製造品出荷額等は約168億円で、千葉県全体の0.14%を占めています。太平洋ベルト地帯の一角をなす重化学工業県の千葉県において、本市製造業の地位は極めて低いものの、製造品出荷額等の県内シェアは平成20年から増加傾向にあります。

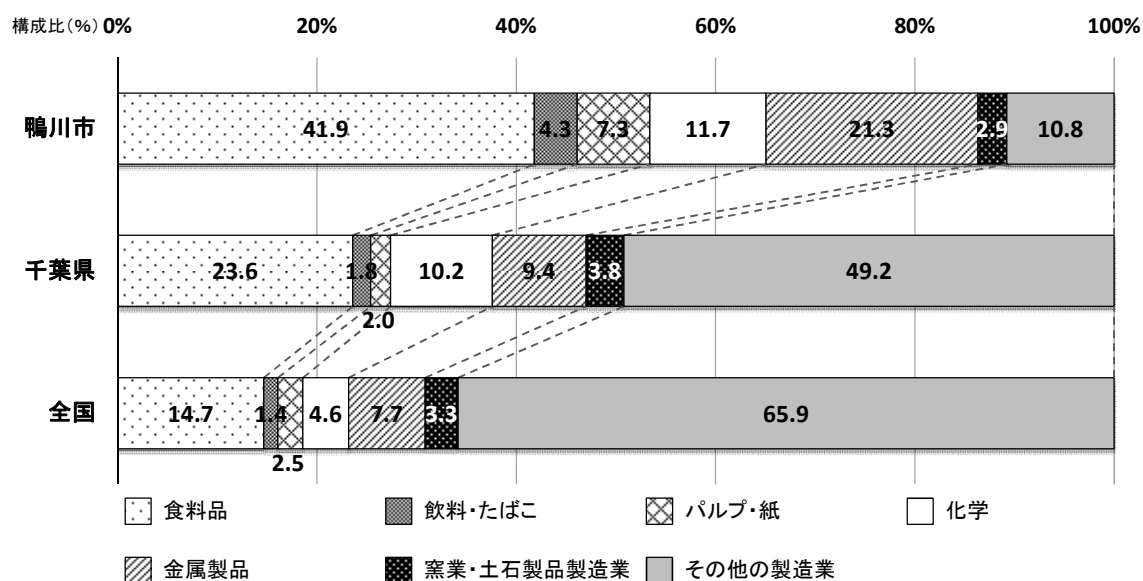
産業中分類別にみた従業者数の構成比は、本市の水産業を活かした、干物やカツオ・サバなどの削り節、房州ひじきなどの水産加工を主体とする食料品加工業が4割以上を占めており、次いで金属製品、化学、パルプ・紙が続いています。

【鴨川市の製造品出荷額等の推移】



資料：経済産業省「工業統計調査」

【産業中分類別にみた従業者数の構成比（平成24年）】



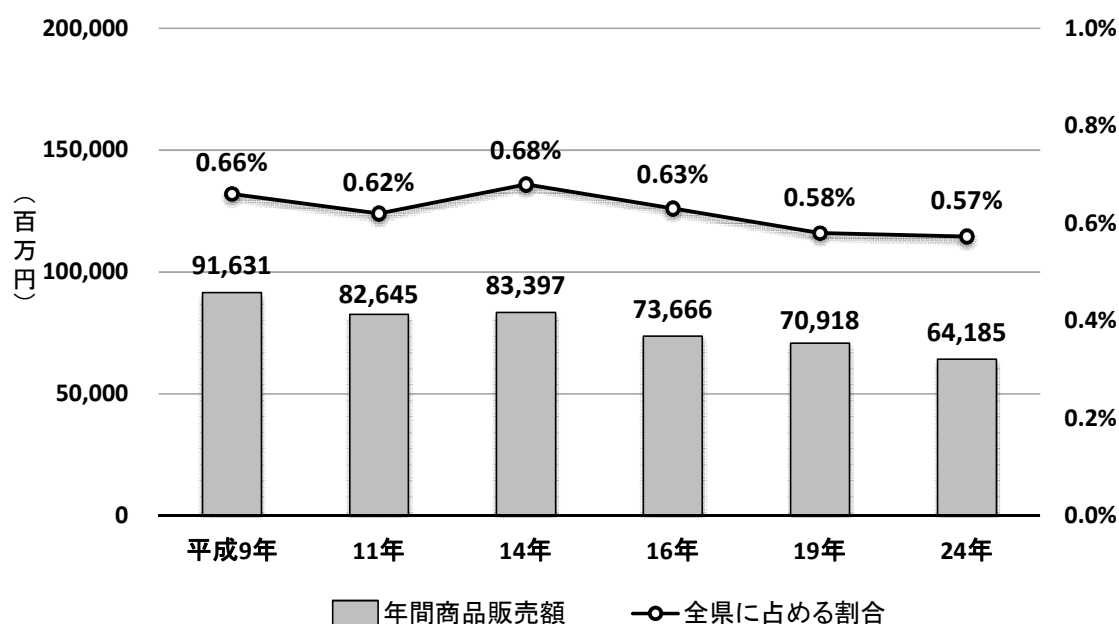
資料：経済産業省「工業統計調査」

5 商業

平成24年における本市の年間商品販売額(小売業+卸売業)は約642億円で、千葉県全体の0.57%を占めていますが、販売額は長期的に減少傾向となっています。

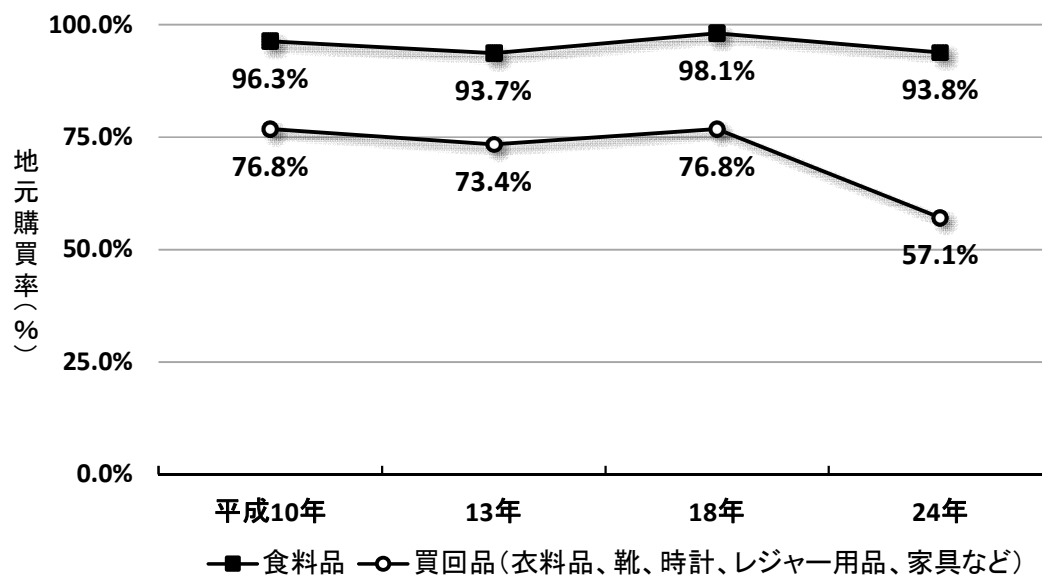
また、平成24年の地元購買率をみると、食料品が93.8%、買回品(衣料品、靴、時計、レジャー用品、家具など)が57.1%となっており、食料品については市内での購買率が高くなっています。ただし、食料品、買回品共に、平成18年より減少しており、特に、買回品は市外への流出が顕著となっています。

【鴨川市の年間商品販売額の推移】



資料：平成9年～19年は経済産業省「商業統計調査」、平成24年は経済産業省「経済センサス」の売上(収入)金額。

【地元購買率の推移】



資料：千葉県「千葉県の商圏」

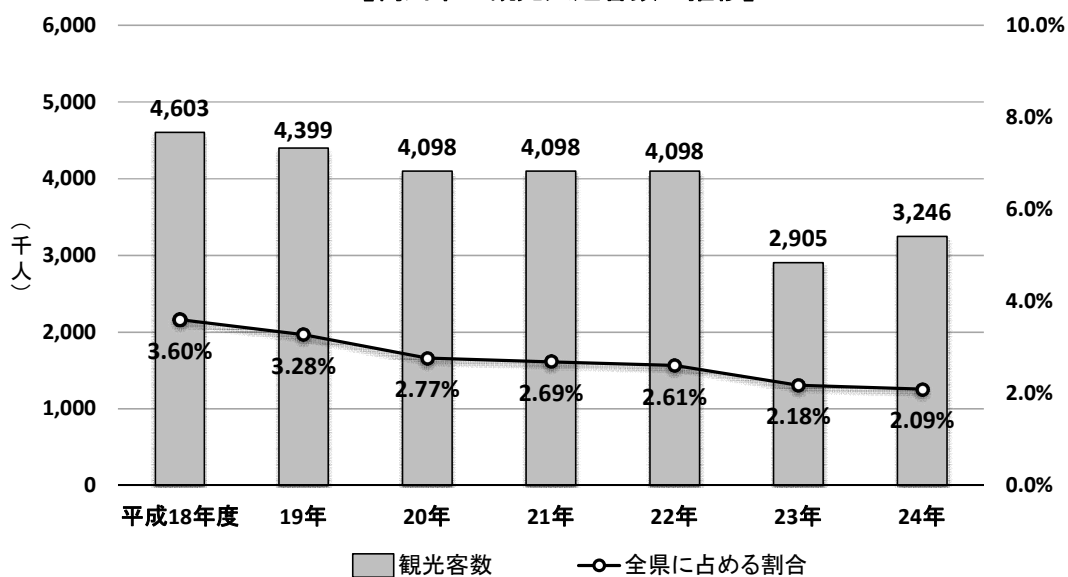
6 観光

平成24年における本市の観光入込客数は約325万人で、千葉県全体の約2.1%を占めています。なお、平成23年より増加が見られるものの、震災前の平成22年の水準までは回復していません。

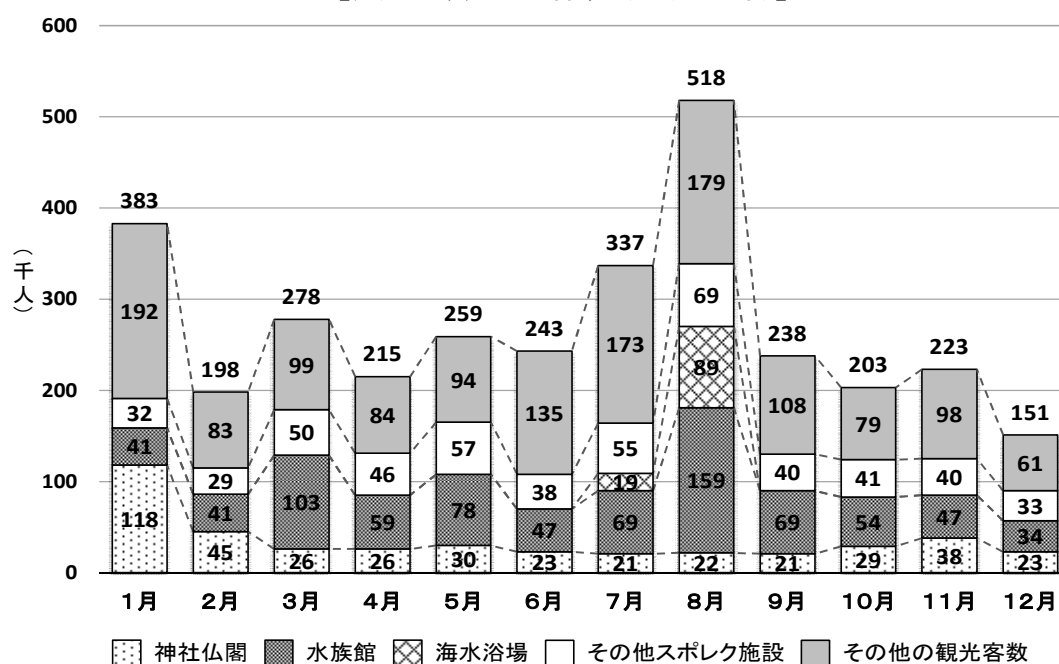
月別にみると、海水浴シーズンの8月が約52万人、初詣のため1月が約38万人と多くなっていますが、12月は約15万人まで落ち込むなど、月によって大きく差があり、年間を通じた集客が課題となっています。

主な観光施設別にみると、鴨川シーワールドが約80万人、「道の駅」オーシャンパークが約44万人、誕生寺が約34万人、総合交流ターミナル「みんなみの里」が約28万人の順となっています。

【鴨川市の観光入込客数の推移】



【月別の観光入込客数（平成24年）】



7 産業構造のまとめ

【就業人口の動向】

○就業人口が減少。宿泊・飲食サービス業や医療・福祉への就業割合は高い。

- ・就業人口は平成7年以降減少しており、特に、農業及び林業、建設業、製造業、卸売小売業の就業者が減少しています。
- ・一方で、宿泊・飲食サービス業や医療・福祉への就業割合は全国平均を大きく上回っており、本市の特徴であると言えます。

【各産業の動向】

○農業・商業の衰退。水産業・製造業・観光業は回復の兆し。

- ・農業は、総農家数・経営耕地面積が減少しており、商業は、年間商品販売額や買回品の地元購買率が減少しています。
- ・一方で、世界的な経済低迷や東日本大震災の影響により、一時的に衰退した水産業、製造業及び観光業は、近年回復傾向にあります。

【産業構造がまちづくりに及ぼす影響及び今後の方策】

○観光や医療・福祉分野で地域雇用拡大の好機

本市の就業人口は減少傾向にあり、農業・林業などの第一次産業や製造業などの第二次産業の減少が目立っています。一方で、宿泊・飲食サービス業や医療・福祉などの就業人口は増加傾向にあることから、本市の強みとして、更なる地域雇用の拡大に資する施策の展開が求められます。

○各産業の連携による新鮮な農水産物のブランド化

本市は、地元漁港で水揚げされる新鮮な海の幸や季節ごとの風味豊かな山の幸が豊富です。

現状としては、これらの食材を活かし、市内各店舗がそれぞれオリジナルの「おらが井」を提供する取組みが広がりを見せており、今後も新鮮な農水産物のブランド化に向けた新たな取組みが求められます。

○訪日外国人旅行者を誘致する好機

日本を訪れる外国人旅行者の増加が見られるなか、本市においても、東京オリンピック・パラリンピックの開催等に連動した誘致施策が求められます。

(3) 教育・福祉施設等の整備状況

1 保育園・幼稚園・学校

平成 26 年 4 月現在、本市には保育園が 10 園、幼稚園が 10 園、小学校が 10 校、中学校が 3 校、高等学校が 2 校、特別支援学校分教室が 1 室、大学が 2 校、その他学校が 1 校立地しています。

本市では、少子化や多様な保育・幼稚園教育のニーズに対応するため、4・5 歳児の幼稚園教育と合わせて、預かり保育サービスを提供する「幼保一元化」施策を推進しており、これまでに江見・太海・曾呂地区を除いた各地区で順次幼保一元化を実施してきました。残る江見・太海・曾呂地区においても、平成 27 年 4 月に開園予定の江見地区幼保一元化施設で実施することを予定しています。

また、全国的に問題化している「中 1」でのつまずき解決に向けた小中一貫教育も推進しており、長狭地区では、平成 21 年度から小中一貫校「長狭学園」を開設しています。

【市内の保育園・幼稚園・学校の位置】



資料：鴨川市

【保育園・幼稚園の園児数（平成26年5月1日現在）】

保育園				幼稚園			
	0～3歳	4歳以上	総数		4歳	5歳以上	総数
鴨川保育園	75	0	(79) 75	鴨川幼稚園	38	60	(72) 98
東条保育園	68	38	(123) 106	東条幼稚園	31	41	(59) 72
西条保育園	48	0	(52) 48	西条幼稚園	35	35	(29) 70
田原保育園	31	0	(37) 31	田原幼稚園	16	24	(40) 40
長狭保育園	33	0	(66) 33	長狭幼稚園	27	22	(38) 49
江見保育園	11	5	(17) 16	江見幼稚園	0	9	(14) 9
太海保育園	19	21	(42) 40	太海幼稚園	0	5	(11) 5
曾呂保育園	7	1	(14) 8	曾呂幼稚園	0	4	(8) 4
天津保育園	50	0	(88) 50	天津幼稚園	25	19	(40) 44
ひかり保育園	14	0	(46) 14	小湊幼稚園	6	10	(9) 16

※江見・太海・曾呂を除く各幼稚園では幼保一元化を行っています。また、幼保一元化を行っていない地区についても、平成27年4月に開園予定の江見地区幼保一元化施設で実施を予定しています。

※総数欄の（ ）内の数値は平成17年5月1日現在の園児数です。なお、長狭保育園及び幼稚園の（ ）内数値は、それぞれ、旧大山・旧吉尾・旧主基保育園及び幼稚園の園児数を合算しています。

【小学校児童数・中学校生徒数（平成26年5月1日現在）】

小学校				中学校	
	1～3年生	4～6年生	総数		総数
鴨川小学校	153	154	(319) 307	鴨川中学校	(593) 557
東条小学校	192	164	(351) 356	長狭中学校	(115) 104
西条小学校	91	87	(147) 178	安房東中学校	(186) 129
田原小学校	53	69	(145) 122		
江見小学校	23	29	(82) 52		
太海小学校	22	27	(68) 49		
曾呂小学校	22	24	(76) 46		
長狭小学校	90	92	(225) 182		
天津小学校	72	85	(220) 157		
小湊小学校	36	41	(73) 77		

※長狭小学校と長狭中学校では、「長狭学園」として小中一貫教育を実施しています。

※総数欄の（ ）内の数値は平成17年5月1日現在の児童数及び生徒数です。なお、長狭小学校の（ ）内数値は、旧大山・旧吉尾・旧主基小学校の児童数を合算しています。鴨川中学校の（ ）内数値は、旧鴨川・旧江見中学校の生徒数を合算しています。

2 生涯学習・生涯スポーツ

平成26年4月現在、本市には公民館が11箇所、スポーツ施設が6箇所立地しており、その他運動広場3箇所、庭球場3箇所などが設置されています。

また、生涯学習・生涯スポーツの施設としては、陸上競技場、文化体育館、野球場などを有しプロスポーツの合宿等でも利用される「鴨川市総合運動施設」や、蔵書7万冊を数える「市立図書館」などが整備されており、こうした施設を拠点に、講座やイベント等のほか、様々なグループによる自主的な活動が活発に展開されています。

さらに、本市には城西国際大学観光学部をはじめ、亀田医療大学、千葉大学海洋バイオシステム研究センター、東洋大学鴨川セミナーハウス、東京大学大学院農学生命科学研究科附属千葉演習林、早稲田大学鴨川セミナーハウスなど、多くの大学教育関連施設が立地していることから、これらの大学との交流事業などを積極的に推進しています。

なお、「市民会館」については、多目的施設整備検討委員会を設置し、老朽化が進み、地震発生時には津波のリスクも懸念される現市民会館の機能も含めた、新たな多目的施設の整備について検討を進めているところです。

【市内の主な公民館・文化施設等の位置】



資料：鴨川市

3 保健・医療・福祉

平成 26 年 4 月時点で、医療機関は、病院が 7 箇所、一般診療所が 16 箇所、歯科診療所が 12 箇所立地しており、福祉施設としては、ふれあいセンター及び天津小湊保健福祉センターを中心に、高齢者関連施設が 19 箇所、障害者関連施設が 8 箇所立地しています。

特に、高度医療機能を有する亀田総合病院や市立国保病院など、多くの医療機関を有していることから、平成 24 年 10 月時点の延べ病床数は 1,605 床と、人口に対する病床数は県内でも最高水準を誇ります。

また、介護保険サービス、障害福祉サービスについても、市内に立地する民間の医療法人のすべてが、同一法人または系列の社会福祉法人により、病院の近接地で入所・通所型のサービスを提供しており、鴨川市社会福祉協議会とともに、これらのサービスの主要な担い手となっています。

在宅系のサービスについては、医療法人が運営するものだけではなく、企業なども、比較的小規模な事業所を各所で運営しています。

【市内の保健・医療・福祉に関する主な施設の位置】



4 教育・福祉施設等の整備状況のまとめ

【教育・スポーツ施設の整備状況】

○教育環境の先進的な取組みに加え、大学やスポーツ施設が充実。

- ・小学校、中学校単位での教育から、義務教育9年間を見通した新しい学び『中学校区の特色を生かした小中一貫教育』に取り組んでいます。
- ・市内には城西国際大学観光学部及び亀田医療大学のキャンパスをはじめ、千葉大学、東洋大学、東京大学、早稲田大学の教育関連施設が立地しています。
- ・鴨川市総合運動施設は、プロスポーツや大学のキャンプ地として多くの利用をされるなど、県内有数の設備とスケールを誇ります。

【医療・福祉施設の整備状況】

○医療施設が充実し、病床数は県内でも最高水準。

- ・本市には、高度医療機能を有する亀田総合病院や市立国保病院などが立地し、人口に対する病床数は県内でも最高水準を誇ります。
- ・ふれあいセンターを拠点として、住民参加型の健康づくりや介護予防の推進に取り組んでいます。

【教育・福祉施設等の整備状況がまちづくりに及ぼす影響及び今後の方策】

○充実した教育環境・スポーツ施設を活かした定住や観光への展開

特色ある小中一貫教育の取組みや数多くの大学教育関連施設の立地など、教育環境面での強みを活かし、更なる若者の定住につなげていくことが求められます。

また、県内有数の設備とスケールを誇る鴨川市総合運動施設を、市民の憩いの場だけではなく、スポーツ観光や来訪者との交流の場として活用する必要があります。

○充実した保健・医療・福祉環境を活用したまちづくりと雇用の拡大

充実した保健・医療・福祉環境を活かし、生涯、安心して暮らすことができるまちづくりを推進することが求められます。

また、宿泊・飲食サービス業とともに、医療・福祉に従事する就業人口は増加傾向にあり、今後も雇用の拡大が期待されます。

(4) 行財政運営

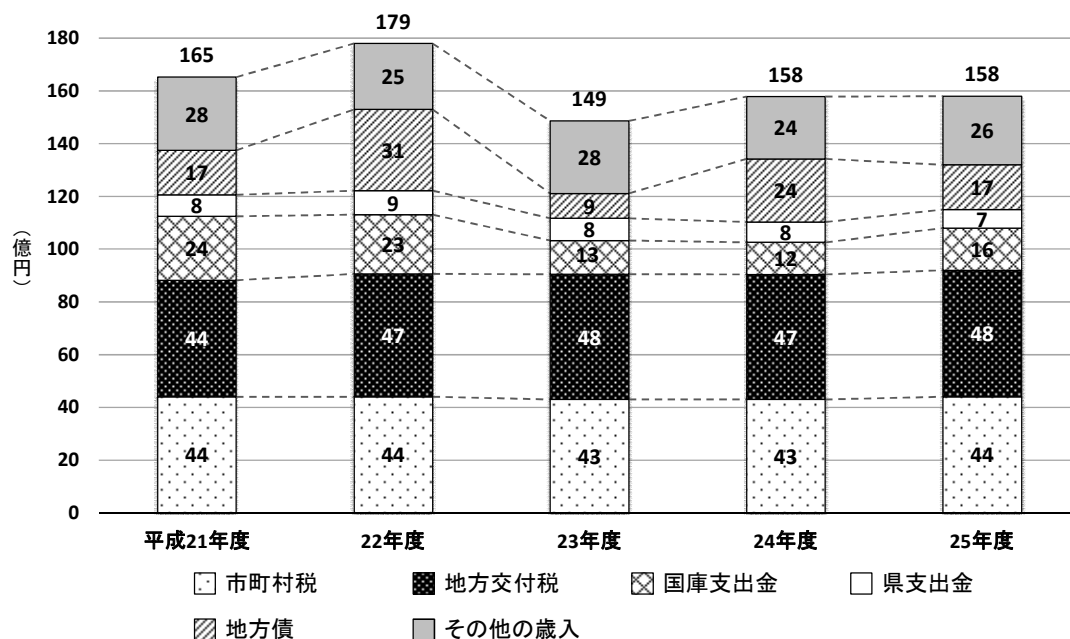
1 一般会計決算額の推移

本市の一般会計決算額をみると、財政規模は、歳出ベースで、平成21年度が157億円、22年度が171億円、23年度が142億円、24年度が149億円、25年度が151億円となっています。

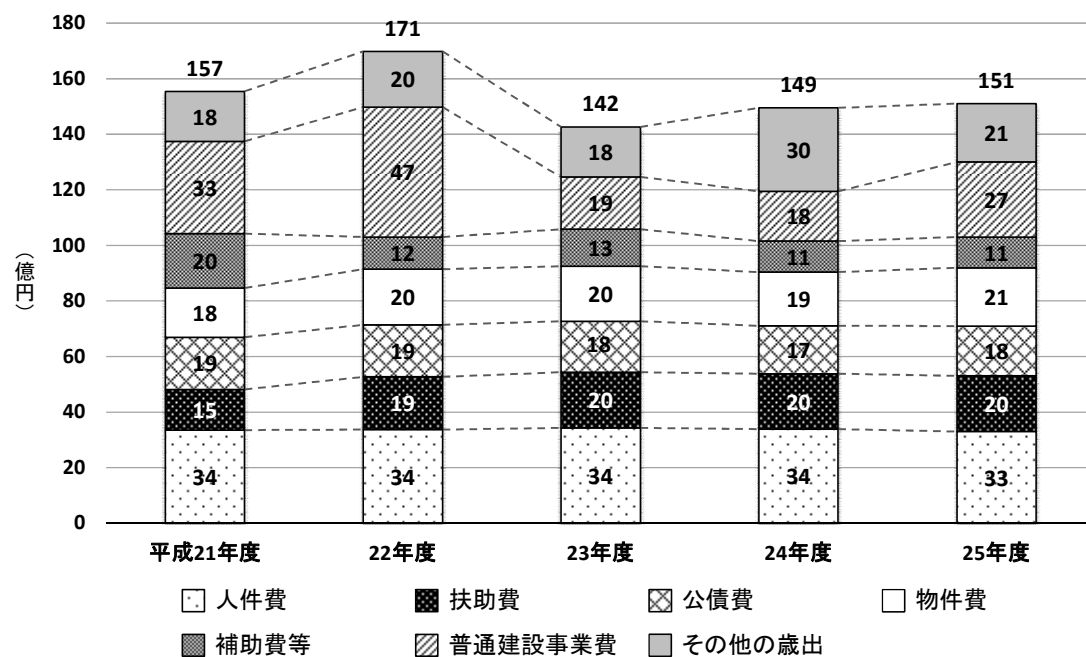
平成22年度は、統合中学校建設事業（13.2億円）により、歳入では地方債が、歳出では普通建設事業費が他の年度より大きく、また、平成24年度は、合併特例債を活用した地域振興基金創設事業（13.0億円）により、歳入の地方債が他の年度より大きくなっています。

【一般会計決算額の推移】

〔歳入〕



〔歳出〕



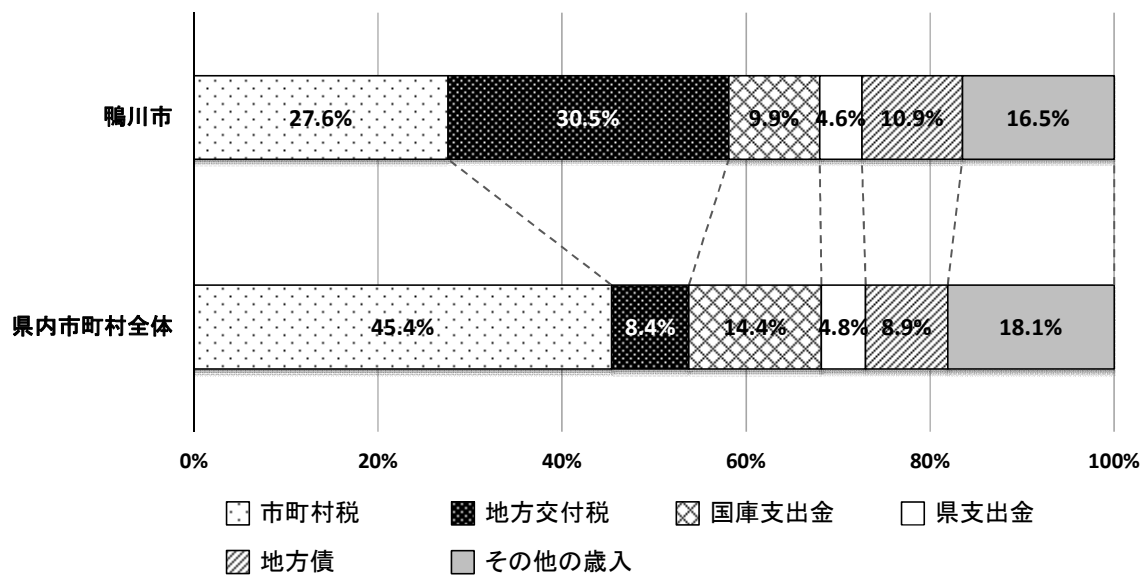
2 一般会計決算額の各費目の構成比

平成 25 年度の一般会計決算額の各費目の構成比をみると、歳入では、自主財源の大部分を占める市町村税が 27.6%と、県内市町村全体の 45.4%を大きく下回っており、地方交付税等による依存財源の割合が高くなっています。

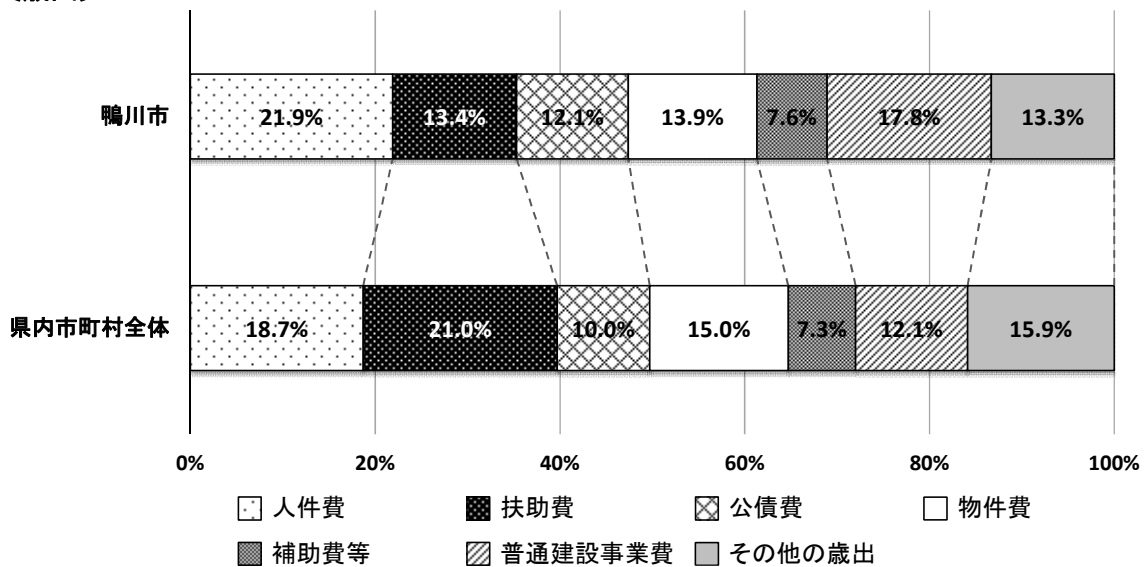
歳出では、人件費、公債費、補助費等、普通建設事業費が県内市町村全体を上回っています。

【平成 25 年度一般会計決算額の各費目の構成比】

〔歳入〕



〔歳出〕

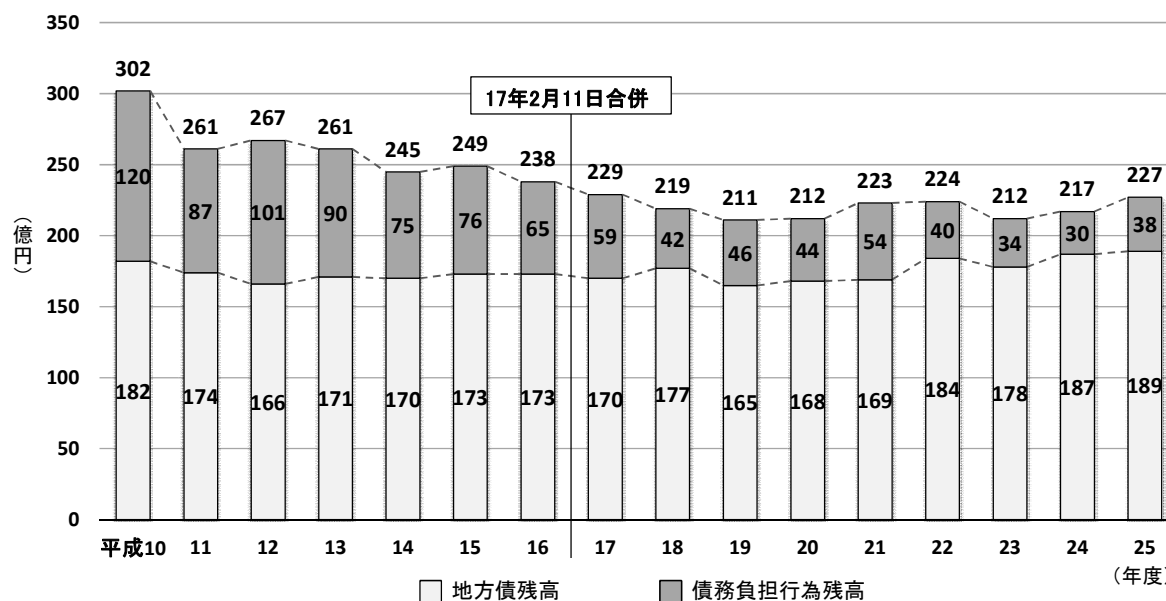


3 地方債と債務負担行為の残高、基金の残高

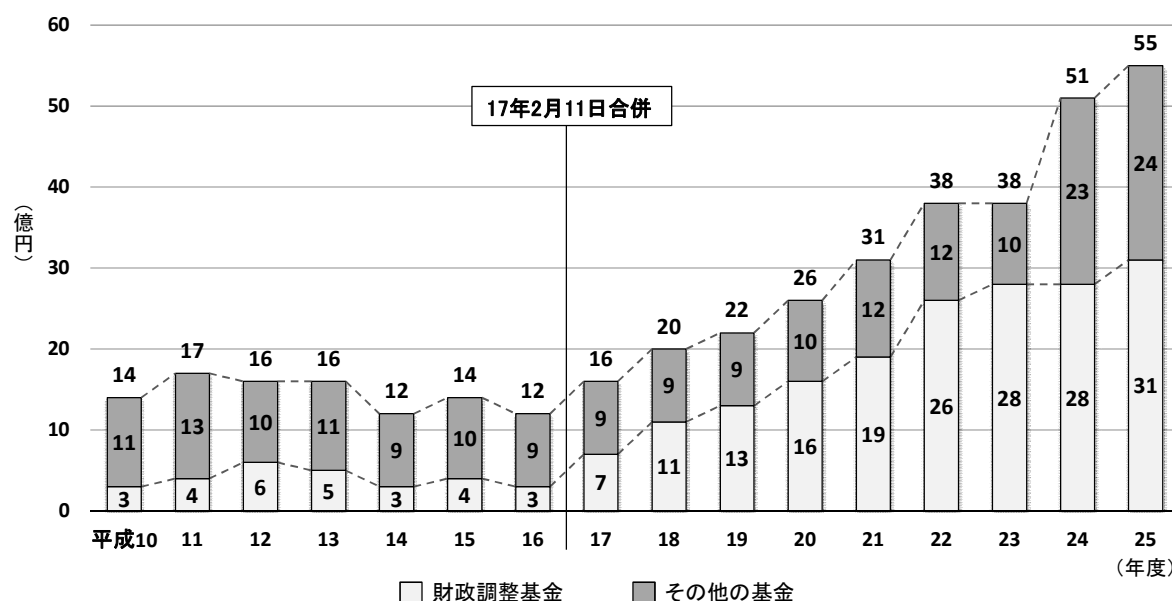
地方債と債務負担行為の合計残高は、平成 10 年度の 300 億円をピークに減少傾向にあり、平成 25 年度は 227 億円となっています。

一方で、基金の残高は近年増加傾向にあり、平成 25 年度は 55 億円となっています。特に平成 24 年度は、地域振興基金の設置に伴い大幅に増加しています。

【地方債と債務負担行為の合計残高の推移】



【基金の残高】



4 行財政運営のまとめ

【行財政の動向】

○自主財源の大部分を占める市税の割合が県全体を下回り、国・県等への依存が高い。

- ・財政規模は、歳出ベースで 140 億円から 150 億円程度で推移しています。
- ・財政力指数が低く、自主財源の大部分を占める市税の割合が県全体を下回り、国・県等への依存度が高くなっています。
- ・歳出では、人件費、公債費、補助費等、普通建設事業費の割合が県全体を上回っています。

【行財政運営がまちづくりに及ぼす影響】

○市税の減少や医療費等の増大による財政の逼迫

平成 25 年度の一般会計決算額の各項目の構成比（歳入）をみると、自主財源の大部分を占める市町村税が、県内市町村全体の構成と比較して大きく下回っています。

人口減少・少子高齢化にあつて、今後も市税の減少と医療費の増大により、財政負担がさらに大きくなる懸念されます。